

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月11日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社ハイデイ日高
【英訳名】	HIDAY HIDAKA Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 均
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 島 需一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 島 需一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 累計期間	第37期 第1四半期 累計期間	第36期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (千円)	7,889,456	8,555,306	31,997,745
経常利益 (千円)	1,108,134	1,117,790	3,705,827
四半期(当期)純利益 (千円)	660,447	666,083	2,137,868
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,625,363	1,625,363	1,625,363
発行済株式総数 (千株)	13,936	16,724	13,936
純資産額 (千円)	13,879,602	15,514,706	15,103,564
総資産額 (千円)	19,918,167	21,304,239	20,393,310
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.58	39.92	128.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	36.00
自己資本比率 (%)	69.7	72.8	74.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社がないため、記載していません。

5. 平成26年3月1日付けで1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融政策などにより、企業業績の向上や雇用情勢の改善など明るい兆しがみられましたが、消費税増税による駆け込み需要の影響や海外景気の下振れリスクなどもあり不透明な状況でありました。

外食産業においては、原材料価格などの高騰や異業種との競争は続いておりますが、4月以降も外食需要は堅調を維持したことやファミリーレストラン業態においては高価格帯メニューが好調など、一部ではありますが明るい兆しがみられました。

このような環境のもとで、当社は顧客ニーズに合致する季節メニューの投入、サービス水準の向上や着実な新規出店を行い、収益拡大を図ってまいりました。

店舗展開については、11店舗出店（東京都4店舗、埼玉県2店舗、神奈川県3店舗、千葉県2店舗）とFC店舗から直営店舗への移行が1店舗、退店は2店舗となりましたので、5月末の直営店舗数は351店舗となりました。

販売面においては、季節メニューとして、「黒酢しょうゆ冷し麺」「和風つけ麺」、「トマト酸辣湯麺(サンラタンメン)」の投入を行いました。サービス水準向上に向けた取り組みとしては、調理・接客研修や社内資格の取得者増加に向けた研修強化などを行いました。4月からの消費税増税に際しては「中華そば」（税込390円）など一部商品の販売価格は据え置きました。これらの結果、既存店の売上高は好調に推移し、3月～5月累計の売上高前年同期比は101.4%となりました。

生産・原価面につきましては、食材の購入価格の上昇や昨年の行田工場増設に伴う減価償却費の増加などにより、原価率は27.4%となり、前期比0.3ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費につきましては、光熱費の増加や、新規店舗11店舗(前年同四半期は10店舗)の初期費用があり、また、フレンド社員(パート・アルバイト社員の当社における呼称)への定期賞与制度により第1四半期として初めて引当金計上を実施しました。これらの結果、対売上高比は59.7%(前年同四半期は59.0%)となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は85億55百万円(前年同四半期比8.4%増)、営業利益は11億8百万円(前年同四半期比0.8%増)、経常利益は11億17百万円(前年同四半期比0.9%増)と増収増益になりました。

特別損失には閉鎖店舗の転賃貸に伴い発生した転賃損失引当金繰入額など合計で12百万円を計上しましたので、四半期純利益は6億66百万円(前年同四半期比0.9%増)となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2)財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、213億4百万円となり前期末に比べて9億10百万円増加いたしました。これは現金及び預金等の増加によるものです。

負債合計は57億89百万円となり前期末に比べて4億99百万円増加いたしました。これは主に賞与引当金や未払消費税等の増加によるものであります。

純資産合計は、155億14百万円となり前期末に比べ4億11百万円増加し、これらの結果、自己資本比率は72.8%(前期末74.1%)となりました。

(3)対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,724,150	16,724,150	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	16,724,150	16,724,150		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年3月1日 (注)	2,787,358	16,724,150	-	1,625,363	-	1,701,680

(注) 株式分割(1:1.2)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,805,600	138,056	
単元未満株式	普通株式 99,292		
発行済株式総数	13,936,792		
総株主の議決権		138,056	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハイデイ日高	埼玉県さいたま市大宮区 大門町3-105	31,900		31,900	0.23
計		31,900		31,900	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,831,352	4,613,477
売上預け金	164,225	225,704
売掛金	22,060	20,586
店舗食材	141,075	154,959
原材料及び貯蔵品	23,649	25,728
その他	666,061	687,455
流動資産合計	4,848,424	5,727,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,443,201	10,653,303
減価償却累計額	4,033,339	4,173,980
建物(純額)	6,409,861	6,479,323
構築物	110,863	110,863
減価償却累計額	43,218	46,212
構築物(純額)	67,645	64,651
機械及び装置	1,762,183	1,809,999
減価償却累計額	555,682	627,100
機械及び装置(純額)	1,206,501	1,182,899
車両運搬具	6,840	6,840
減価償却累計額	4,639	4,960
車両運搬具(純額)	2,200	1,879
工具、器具及び備品	1,396,271	1,475,170
減価償却累計額	994,282	1,036,573
工具、器具及び備品(純額)	401,988	438,596
土地	1,689,493	1,689,493
リース資産	597,232	549,683
減価償却累計額	469,679	450,681
リース資産(純額)	127,552	99,002
建設仮勘定	1,101	2,125
有形固定資産合計	9,906,344	9,957,970
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	85,129	87,939
敷金及び保証金	4,137,372	4,172,847
その他	1,377,678	1,322,628
貸倒引当金	21,329	21,329
投資その他の資産合計	5,578,851	5,562,084
固定資産合計	15,544,886	15,576,327
資産合計	20,393,310	21,304,239

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	675,958	770,131
1年内返済予定の長期借入金	225,500	180,375
リース債務	97,553	84,649
未払法人税等	725,089	465,374
賞与引当金	287,590	483,185
転貸損失引当金	-	3,600
その他	1,363,562	1,905,110
流動負債合計	3,375,254	3,892,426
固定負債		
長期借入金	450,000	420,000
リース債務	45,253	27,243
退職給付引当金	506,000	510,960
転貸損失引当金	-	6,600
資産除去債務	478,847	494,912
その他	434,390	437,390
固定負債合計	1,914,491	1,897,106
負債合計	5,289,746	5,789,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金	1,701,680	1,701,680
利益剰余金	11,799,420	12,215,216
自己株式	19,770	26,236
株主資本合計	15,106,693	15,516,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,129	1,317
評価・換算差額等合計	3,129	1,317
純資産合計	15,103,564	15,514,706
負債純資産合計	20,393,310	21,304,239

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	7,889,456	8,555,306
売上原価	2,134,253	2,341,383
売上総利益	5,755,202	6,213,923
販売費及び一般管理費	4,654,962	5,105,129
営業利益	1,100,240	1,108,793
営業外収益		
受取利息	439	86
受取配当金	6,555	7,182
受取賃貸料	514	245
保険差益	2,749	-
保険解約返戻金	-	6,142
その他	2,711	3,587
営業外収益合計	12,970	17,245
営業外費用		
支払利息	2,325	1,836
固定資産除却損	1,471	4,401
リース解約損	181	253
その他	1,097	1,757
営業外費用合計	5,076	8,248
経常利益	1,108,134	1,117,790
特別利益		
固定資産売却益	1,451	-
特別利益合計	1,451	-
特別損失		
リース解約損	-	601
減損損失	16,390	-
転貸損失引当金繰入額	-	11,800
特別損失合計	16,390	12,401
税引前四半期純利益	1,093,196	1,105,389
法人税等	432,748	439,305
四半期純利益	660,447	666,083

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	261,918千円	349,883千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月19日 取締役会	普通株式	264,211	利益剰余金	19	平成25年2月28日	平成25年5月27日

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月18日 取締役会	普通株式	250,287	利益剰余金	18	平成26年2月28日	平成26年5月26日

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

【セグメント情報】

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円58銭	39円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	660,447	666,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	660,447	666,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,686	16,683

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成26年3月1日付けで1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、<注記事項>(株主資本等関係)1.配当に関する事項に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月11日

株式会社ハイデイ日高

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 関口 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮沢 琢 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイデイ日高の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第37期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイデイ日高の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。